令和6年度　物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金実施計画

（単位：千円）

都道府県区分	【21.岐阜県】
地方公共団体名（コード有り）	21362.岐阜県関ヶ原町
都道府県・市町村コード（5桁）	21362
担当部局課名	企画政策課
担当者氏名	澤頭一輝
電話番号	0584-43-3052
メールアドレス	k-sawagashira@town.sekigahara.lg.jp

交付対象経費(地方単独事業費)（R6経済対策分）	国のR5補正予算分(推奨事業メニュー分　交付限度額①)にかかる交付対象経費	21,287
	国のR5補正予算分(低所得世帯支援枠分)　給付費　交付限度額②)にかかる交付対象経費	10,290
	国のR5補正予算分(低所得世帯支援枠分)　事務費　交付限度額③)にかかる交付対象経費	368
	国の予備費等(給付金・定額減税一体支援枠分)　給付費　交付限度額④)にかかる交付対象経費	46,770
	国の予備費等(給付金・定額減税一体支援枠分)　事務費　交付限度額⑤)にかかる交付対象経費	3,429
	国のR5予備費分(給付支援サービス分)　交付限度額⑥)にかかる交付対象経費	–
交付対象経費(地方単独事業費)（R6経済対策等分）	国の**R6補正**予算分(推奨事業メニュー分)　交付限度額⑦)にかかる交付対象経費	–
	国の**R6補正**予算分(令和6年度低所得世帯支援枠等分)　給付費　交付限度額⑧)にかかる交付対象経費	22,000
	国の**R6補正**予算分(令和6年度低所得世帯支援枠等分)　事務費　交付限度額⑨)にかかる交付対象経費	2,208
	国の**R6補正**予算(給付支援サービス分)　交付限度額⑩)にかかる交付対象経費	–

既配分額 国のR5補正予算分(推奨事業メニュー分)　交付限度額①	21,287	既配分額 国の**R6補正**予算分(推奨事業メニュー分)　交付限度額①	–
既配分額 国のR5補正予算分(低所得世帯支援枠分)　給付費　交付限度額②	10,290	既配分額 国の**R6補正**予算分(令和6年度低所得世帯支援枠等分)　給付費　交付限度額②	–
既配分額 国のR5補正予算分(低所得世帯支援枠分)　事務費　交付限度額③	368	既配分額 国の**R6補正**予算分(令和6年度低所得世帯支援枠等分)　事務費　交付限度額③	–
既配分額 国の予備費等(給付金・定額減税一体支援枠分)　給付費	44,620	既配分額 国の**R6補正**予算分(給付支援サービス分)　交付限度額⑩	–
既配分額 国のR5補正予算分(給付金・定額減税一体支援枠分)　事務費　交付限度額⑤	1,465		
既配分額 国のR5予備費分(給付支援サービス分)　交付限度額⑥	–		

今回配分予定額 国のR5補正予算分(推奨事業メニュー分)　交付限度額①	–	【推奨事】今回配分予定額 国の**R6補正**予算分(推奨事業メニュー分)　交付限度額⑦	–
今回配分予定額 国のR5補正予算分(低所得世帯支援枠分)　給付費　交付限度額②	–	今回配分予定額 国の**R6補正**予算分(令和6年度低所得世帯支援枠等分)　給付費　交付限度額⑧	22,000
今回配分予定額 国のR5補正予算分(低所得世帯支援枠分)　事務費　交付限度額③	–	今回配分予定額 国の**R6補正**予算分(令和6年度低所得世帯支援枠等分)　事務費　交付限度額⑨	2,208
今回配分予定額 国の予備費等(給付金・定額減税一体支援枠分)　給付費	2,150	今回配分予定額 国の**R6補正**予算分(給付支援サービス分)　交付限度額⑩	–
今回配分予定額 国の予備費等(給付金・定額減税一体支援枠分)　事務費	163		
今回配分予定額 国のR5予備費分(給付支援サービス分)　交付限度額⑥	–		

配分予定額計 国のR5補正予算分(推奨事業メニュー分)　交付限度額①	21,287	配分予定額計 国の**R6補正**予算分(推奨事業メニュー分)　交付限度額⑦	–
配分予定額計 国のR5補正予算分(低所得世帯支援枠分)　給付費　交付限度額②	10,290	配分予定額計 国の**R6補正**予算分(令和6年度低所得世帯支援枠等分)　給付費　交付限度額⑧	22,000
配分予定額計 国のR5補正予算分(低所得世帯支援枠分)　事務費　交付限度額③	368	配分予定額計 国の**R6補正**予算分(令和6年度低所得世帯支援枠等分)　事務費　交付限度額⑨	2,208
配分予定額計 国の予備費等(定額減税一体支援枠分)　給付費　交付限度額④	46,770	配分予定額計 国の**R6補正**予算分(給付支援サービス分)　交付限度額⑩	–
配分予定額計 国の予備費等(定額減税一体支援枠分)　事務費　交付限度額⑤	1,628	小計　配分予定額(R6経済対策等分)	24,208
配分予定額計 国のR5予備費分(給付支援サービス分)　交付限度額⑥	–		
小計　配分予定額(R6経済対策分)	80,343		

国のR5補正予算分(推奨事業メニュー分)　交付限度額①	21,287	国の**R6補正**予算分(推奨事業メニュー分)　交付限度額①	26,851
国のR5補正予算分(低所得世帯支援枠分)　給付費　交付限度額②（未配分額の減額後※）（※　第2回限出分までの配分予定額と同等）	10,290	国の**R6補正**予算分(令和6年度低所得世帯支援枠等分)　給付費　交付限度額②	23,965
国のR5補正予算分(低所得世帯支援枠分)　事務費　交付限度額③（※　被災世帯向け給付にかかる交付限度額の今回追加分）	–	国の**R6補正**予算分(令和6年度低所得世帯支援枠等分)　給付費　交付限度額②（※）（※　被災世帯向け給付にかかる交付限度額の今回追加分）	–
小計　交付限度額②	10,290	小計　交付限度額②	23,965
国のR5補正予算分(低所得世帯支援枠分)　事務費　交付限度額③（未配分額の減額後※）（※　第2回限出分までの配分予定額と同等）	368	国の**R6補正**予算分(令和6年度低所得世帯支援枠等分)　事務費　交付限度額③	2,430
国のR5補正予算分(低所得世帯支援枠分)　事務費　交付限度額③（※）（※　被災世帯向け給付にかかる交付限度額の今回追加分）	–	国の**R6補正**予算分(令和6年度低所得世帯支援枠等分)　事務費　交付限度額③（※）（※　月通知分）	–
小計　交付限度額③	368	小計　交付限度額③	2,430
国のR5予備費分(給付金・定額減税一体支援枠分)　給付費　交付限度額④	32,530	国の**R6補正**予算分(給付支援サービス分)　交付限度額⑩（令和2年分）	–
国の予備費等(給付金・定額減税一体支援枠分)　給付費　交付限度額④（令和6年12月通知分）	12,090	小計　交付限度額(R6経済対策等分)	53,246
国の予備費等(給付金・定額減税一体支援枠分)　給付費　交付限度額④（令和2年分）	2,150		
国の予備費等(給付金・定額減税一体支援枠分)　給付費　交付限度額④（令和7年●月通知分）			
小計　交付限度額④	46,770		
国のR5補正予算分(給付金・定額減税一体支援枠分)　事務費　交付限度額⑤（令和6年7月5日通知分）	830	【調整後】本省繰越希望額（交付限度額に係る希望額）（交付限度額7月上旬まで）	26,851
国のR5補正予算分(給付金・定額減税一体支援枠分)　事務費　交付限度額⑤（令和6年12月通知分）	635	本省繰越希望額（**R6補正**により措置された令和6年度低所得世帯支援枠等分(給付費)　交付限度額③に係る希望額）	1,965
国の予備費等(給付金・定額減税一体支援枠分)　事務費　交付限度額⑤（令和2年分）	163	本省繰越希望額（**R6補正**により措置された令和6年度低所得世帯支援枠等分(事務費)　交付限度額⑨に係る希望額）	222
国の予備費等(給付金・定額減税一体支援枠分)　事務費　交付限度額⑤（令和7年●月通知分）		本省繰越希望額（**R6補正**により措置された給付支援サービス分　交付限度額⑩に係る希望額）	–
小計　交付限度額⑤	1,628		
国のR5予備費分(給付支援サービス分)　交付限度額⑥（令和2年分）	–	※記載は不要 【調整前】今回配分予定額 推奨事業メニュー(R6補正)交付限度額⑦	–
国のR5予備費分(給付支援サービス分)　交付限度額⑥（令和6年●月通知分）		【調整前】本省繰越額 国のR6補正予算分(推奨事業メニュー分)交付限度額⑦	26,851
小計　交付限度額⑥	–	本省繰越の追加希望額　手動入力分（調整用）	–
小計　交付限度額(R6経済対策分)	80,343		

																		配分予定額計	104,551	移替先		総務省					交付限度額計		133,589
	No	国の補正予算or当初予算or単独or交付金	枠	地方単独事業	エネルギー・食料品価格等の物価高騰対策を含めた生活等に広く影響を及ぼす事業であり、その効果が直接及ぶ	臨時の措置であることが分かる事業名称となっている	交付対象事業の名称	経済対策との関係	対象外経費に臨時交付金を充当していない	推奨事業メニュー	⑥を選択した場合、より効果があると考える理由	A 総事業費	B 交付対象経費	B 1 国の補正予算分（交付限度額①）（推奨事業メニュー分）	B 2 国の補正予算分（交付限度額②）（低所得世帯支援枠分）給付費	B 2 国の補正予算分（交付限度額③）（低所得世帯支援枠分）事務費	B 3 国の予備費等（交付限度額④）（給付金・定額減税一体支援枠分）給付費	B 3 国の予備費等（交付限度額⑤）（給付金・定額減税一体支援枠分）事務費	B 4 国の予備費分（交付限度額⑥）（給付支援サービス（令和6年度）分）	B 5 国の**R6補正**予算分（交付限度額⑦）（推奨事業メニュー分）	B 6 国の**R6補正**予算分（交付限度額⑧）（令和6年度低所得世帯支援枠等分）給付費	B 6 国の**R6補正**予算分（交付限度額⑨）（令和6年度低所得世帯支援枠等分）事務費	B 7 国の**R6補正**予算分（交付限度額⑩）（給付支援サービス分）	C その他（一般財源や補助対象外経費等）	事業の概要（①②③④を必ずそれぞれの項目毎に明記） ①目的・効果 ②低所得者や生活困窮者向け事業、 ③補正額等（対象費、単価等） ④事業の対象（交付対象者、対象施設等）	特定事業者等支援	個人を対象とした給付金等	基金	事業地類	事業終期	成果目標（可能な限り定量的指標を設定）	実施状況の公表等について（HP, 広報紙など）	備考1（重点支援地方交付金の追加を控えた各省庁の通知の発出状況に定義されている対象分野）	備考2	備考3	自治体での予算区分
											合計	107,337	106,352	21,287	10,290	368	46,770	3,429	–	–	22,000	2,208	–	983											
【物価高騰対策】	1	R5_補正	低所得	○	○	○	住民税非課税世帯重点支援交付金事業【物価高騰対策給付金】	Ⅰ. 物価高から国民生活を守る	○	–		10,454	10,454	–	10,290	164			–				–	①物価高が続く中で低所得世帯への支援を行うことで、低所得の方々の生活を維持する。 ②低所得世帯への給付金及び事務費 ③R5,R6の累計給付金額 R5年度分の住民税非課税世帯　599世帯×70千円のうちR6計画分 事務費164千円 事務費の内容　【需用費(事務用品等)　役務費(郵送料等)　業務委託料　人件費　として支出】 ④R5年度分の住民税非課税世帯　(599世帯)	–	○	–	R6.1	R6.4	対象世帯に対して令和6年1月までに支給を開始する	ホームページ等	対象分野に関連しない		R5補正(地)
【物価高騰対策】	2	R5_予備(国)	一体支援	○	○	○	低所得世帯等給付金・定額減税調整給付金事業【物価高騰対策給付金】	Ⅰ. 物価高から国民生活を守る	○	–		50,199	50,199	–			46,770	3,429	–				–	①物価高が続く中で低所得世帯への支援を行うことで、低所得の方々の生活を維持する。 ②低所得世帯への給付金及び事務費 ③R5,R6の累計給付金額 令和5年度均等割のみ課税世帯　183世帯×100千円、令和6年度非課税化世帯　47世帯×100千円、令和6年度均等割のみ課税化世帯　44世帯×100千円、子ども加算　60人×50千円、定額減税を補足する給付の対象者　1993人（46120千円）のうちR6計画分 事務費　3429千円 事務費の内容　【需用費(事務用品等)　役務費(郵送料等)　業務委託料　人件費　として支出】 ④低所得世帯等の給付対象世帯数(274世帯)、定額減税を補足する給付の対象者数(1993人)	–	○	–	R6.4	R6.12	対象世帯に対して令和6年8月までに支給を開始する	ホームページ等	対象分野に関連しない		R6補正(地)
	3	（デジタル庁）給付支援サービス（R5予備費）										–	–																						
	4	住民税均等割非課税世帯等への支援関連の給付費（家計急変への横出し等・補正）										–	–																						
	5	一体給付関連の給付費（上乗せ等・予備費）										–	–																						
	6	事務費（上乗せ・横出し）										204	204			204								①物価高が続く中で低所得世帯への支援を行うことで、低所得の方々の生活を維持する。 ②低所得世帯への給付金に係る事務費 ③事務費　204千円 事務費の内容　【需用費(事務用品等)　役務費(郵送料等)　業務委託料　人件費　として支出】 ④低所得世帯等の給付対象世帯数(271世帯)、定額減税を補足する給付の対象者数(1993人)	–	○	–	R6.4	R6.12	対象世帯に対して令和6年8月までに支給を開始する	ホームページ等	対象分野に関連しない		R6補正(地)
【R6経済対策等】【重点支援地方交付金の対象外】	7	R6_補正	低所得	○	○	○	住民税非課税世帯給付金・不足額給付金事業【物価高騰対策給付金】	Ⅱ. 物価高の克服	○	–		24,208	24,208						–	22,000	2,208		–	①物価高が続く中で低所得世帯への支援を行うことで、低所得の方々の生活を維持する。 ②低所得世帯への給付金及び事務費 ③R6の累計給付金額 令和6年度住民税均等割非課税世帯　700世帯×30千円、子ども加算　50人×20千円　のうちR6計画分 事務費　2208千円 事務費の内容　【需用費(事務用品等)　役務費(郵送料等)　業務委託料　人件費　として支出】 ④低所得世帯等の給付対象世帯数(700世帯)	–	○	–	R7.2	R7.3	対象世帯に対して令和7年2月までに支給を開始する	ホームページ等	対象分野に関連しない		R6補正(地)
	8	（デジタル庁）給付支援サービス（R6補正）										–	–																						
	9	令和6年度低所得世帯支援枠等関連の給付費（家計急変への横出し等・R6補正）										–	–																						
	10	事務費（上乗せ・横出し）										–	–																						
	11	R5_補正	推奨事業	○	○	○	小中学校給食費物価高騰対策助成事業	Ⅰ. 物価高から国民生活を守る	○	②エネルギー・食料品価格等の物価高騰に特ラ子育て世帯支援		2,500	2,500	2,500									–	①エネルギー・食料品価格等の物価高騰の影響により保護者等の学校給食費負担を軽減するため ②高騰した分の食材購入費(教職員は除く)を学校給食会計に支援する経費に充当 ③7,040円×361人=2,500,000円 ④町内小中学校の保護者等	–	–	–	R6.4	R7.3	保護者等から追加で給食費を徴収する機会　0回	ホームページ等	給食		R6当初(地)
	12	R5_補正	推奨事業	○	○	○	関ケ原町プレミアム商品券発行事業	Ⅰ. 物価高から国民生活を守る	○	③消費下支え、幅を通じた生活等支援		7,874	7,500	7,500									374	①物価高騰の影響を受け、落ち込んだ地域内の消費を取り戻すため町内事業所で使用できるプレミアム付き商品券を発行 ②プレミアム商品券発行事業に要する経費に充当(補助金) ③プレミアム商品券発行事業補助金　7,874,000円 　プレミアム分換金費用、各店舗取扱手数料、商品券印刷費、チラシ印刷費等、郵送代等事務経費 ー財源374,000円充当 ④町商工会	–	–	–	R6.6	R7.3	商品券換金率98%	ホームページ等	対象分野に関連しない		R6当初(地)
	13	R5_補正	推奨事業	○	○	○	水道事業会計補助金	Ⅰ. 物価高から国民生活を守る	○	⑤推奨事業メニュー例より、幅広く	物価高騰に直面しているのは生活困窮者以外にも、子育て世帯や高齢者世帯などの生活者、医療、介護、農林水産業など様々な分野で事業を営む事業者であり、世代や分野が異なるすべての方に対し平等に支援をすることが必要である。水道はどの世代、どの事業所においても利用するものであり、基本使用料を減免することで平等性を保ちかつ、より効果的に支援ができると考える。	11,898	11,287	11,287									611	①物価高騰に直面する町民や町内事業者への支援強化を図るため ②水道事業会計に補助し、水道料金(基本料金)の免除に要する経費(水道料金の基本料金の免除に伴う減収補填)に充当(公共施設等に係る経費分を除く) ③水道事業会計補助金(3ヶ月分)=11,857,567円 ー財源610,567円充当 ④町民、町内事業者	–	–	–	R6.4	R6.6	対象期間中の新規滞納件数　5件以下	ホームページ等	水道事業者		R6当初(地)